

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	7	施策	1
施策名		1 防災機能の再構築		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の未来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①被災市町村における行政機能の回復</b> ◇ 震災により被災した市町村の行政機能の回復を図るため、マンパワー確保や事務の受託による支援等を行う。また、臨時に多額の資金需要が発生し、一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金の貸付を行う。
	<b>②防災体制の再整備等</b> ◇ 震災により、流出した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行う。また、大規模災害に備えた資機材等の備蓄を進める。
<b>③原子力防災体制等の再構築</b> ◇ 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域について、応急的な監視・防災体制を早急に構築するとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行う。	<b>④災害時の医療体制の確保</b> ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、大規模災害時医療救護活動マニュアルの見直しや実践的な防災訓練等を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,380,665	6,254,327	7,521,778

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]</td> <td>0局 (0%) (平成22年度)</td> <td>4局 (6.7%) (平成25年度)</td> <td>4局 (6.7%) (平成25年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>4局 (6.7%) (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等の数(校)</td> <td>0校 (0%) (平成22年度)</td> <td>306校 (100%) (平成25年度)</td> <td>306校 (100%) (平成25年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>306校 (100%) (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]</td> <td>12箇所 (80.0%) (平成22年度)</td> <td>15箇所 (100%) (平成25年度)</td> <td>13箇所 (86.7%) (平成25年度)</td> <td>C</td> <td>33.3%</td> <td>15箇所 (100%) (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	4局 (6.7%) (平成25年度)	4局 (6.7%) (平成25年度)	A	100.0%	4局 (6.7%) (平成25年度)	2 年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等の数(校)	0校 (0%) (平成22年度)	306校 (100%) (平成25年度)	306校 (100%) (平成25年度)	A	100.0%	306校 (100%) (平成25年度)	3 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	15箇所 (100%) (平成25年度)	13箇所 (86.7%) (平成25年度)	C	33.3%	15箇所 (100%) (平成25年度)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																			
達成率																															
1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	4局 (6.7%) (平成25年度)	4局 (6.7%) (平成25年度)	A	100.0%	4局 (6.7%) (平成25年度)																									
2 年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等の数(校)	0校 (0%) (平成22年度)	306校 (100%) (平成25年度)	306校 (100%) (平成25年度)	A	100.0%	306校 (100%) (平成25年度)																									
3 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	15箇所 (100%) (平成25年度)	13箇所 (86.7%) (平成25年度)	C	33.3%	15箇所 (100%) (平成25年度)																									

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	43.0%	29.6%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「デジタル化する衛星系無線設備数」は、衛星系防災行政無線設備4局のデジタル化が完了し、達成率100%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等の数」は、引き続き除染対策を進めた結果、達成率100%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」は、1病院の耐震化が完了し、達成率33.3%、達成度「C」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年県民意識調査の結果から満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。なお、高重視群の割合83.9%は24施策中最も高い値で、満足群43.0%は昨年より2.9ポイント増加し、不満群29.6%は2.8ポイント減少している。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により大きく損なわれた防災機能は施策を構成する事業の進捗により回復・改善傾向にある。</li> <li>・国の防災基本計画の見直しや各分野における法令・計画・指針等を反映し、昨年度に引き続き「宮城県地域防災計画」の修正を行った。（平成26年2月）</li> <li>・東日本大震災の教訓や災害対策基本法改正を反映するため、「震災対策推進条例」を一部改正し、津波対策・減災・男女双方の視点・防災拠点の整備等を明記した。（平成26年4月施行）</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>①被災市町村における行政機能の回復</b>」では、被災市町村へ宮城県職員等を派遣するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「<b>②防災体制の再整備等</b>」では、防災ヘリコプターの無償貸与による防災航空業務の再開、衛星系防災行政無線設備の復旧工事とあわせたデジタル化、「公共情報 commons」の運用開始、宮城県広域防災拠点基本構想・計画の策定など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「<b>③原子力防災体制等の再構築</b>」では、宮城県地域防災計画（原子力災害対策編）の修正や原子力防災訓練を行い、また、汚染状況重点調査地域指定市町への除染支援チームを派遣するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「<b>④災害時の医療体制の確保</b>」では、災害拠点病院の耐震化について目標値を達成することができなかったが、DMAT参集訓練に参加しDMATとの連携や大規模災害時医療救護活動マニュアルの実効性を検証するなど、全ての事業で成果が出ている。</li> <li>・「<b>⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化</b>」では、県内全ての公立学校に防災主任を配置し、また、県内全ての市町村の小中学校60校に防災担当主幹教諭を配置するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>	

※ 評価の視点 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年県民意識調査の結果、当施策に関する高重視群の割合は24施策中1位、満足群の割合では8位、不満群の割合では5位であった。当施策中「<b>④災害時の医療体制の確保</b>」の優先度が最も高いが、災害拠点病院の耐震化は2病院を残す状況となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害拠点病院の耐震化等を促進するとともに、東日本大震災の教訓等を踏まえ、国、県、市町村、その他関係機関と連携を図りながら、災害時医療体制の確保、原子力防災体制や市町村等防災体制等の再構築に引き続き取り組んでいく。</li> </ul>

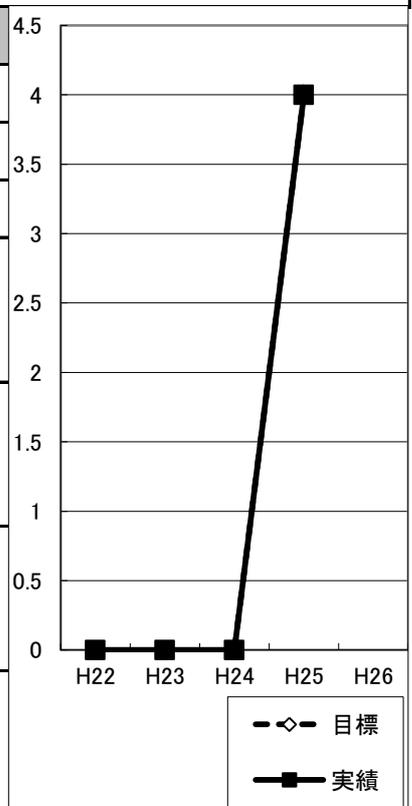
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計] [ストック型の指標] 災害時における迅速かつ大量の情報伝達のためには、IP通信を可能とする衛星系無線のデジタル化が有効であることから、防災機能再構築の目標指標として設定したものを。	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	0局(0%)	0局(0%)	4局(6.7%)	-
		実績値	0局(0%)	0局(0%)	0局(0%)	4局(6.7%)	-
		達成率	-	-	-	100.0%	-

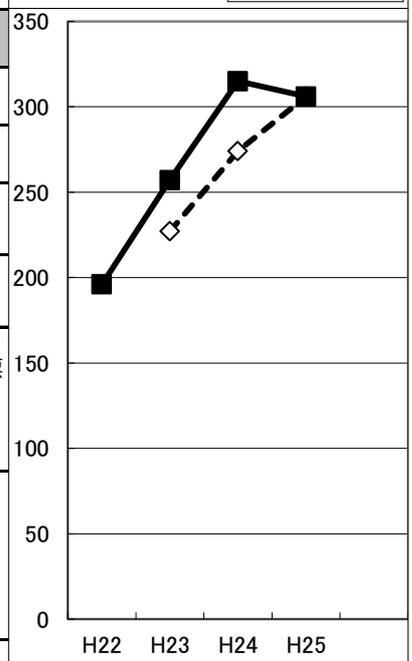


目標値の設定根拠  
 ・デジタル化する衛星系無線設備は全部で60局あるが、そのうち東日本大震災により被災した3局(県気仙沼合同庁舎、女川町役場、南三陸町役場)と統制局(県庁)については無線設備の復旧工事で併せてデジタル化することとしており、当面の目標値として4局と設定した。

実績値の分析  
 ・平成25年度に上記4局に係る工事が完了し、目標値を達成した。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	年間放射線量1ミリシーベルト※未満の学校等の数(校) [フロー型の指標] ※放射性物質汚染対処特措法に基づく「汚染状況重点調査地域」における除染対象基準値(年間放射線量1mSv)未満の学校等	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	227校(71.2%)	274校(85.9%)	306校(100.0%)	-
		実績値	0校(0%)	257校(80.6%)	315校(98.7%)	306校(100.0%)	-
達成率		-	113.2%	115.0%	100.0%	-	



目標値の設定根拠  
 ・平成25年度まで全ての学校数である319校を目標値に設定していたが、学校の統廃合により学校等の数が、319校(H24)から306校(H25)に減少したため、目標値を306校に修正する。

実績値の分析  
 ・0.23マイクロシーベルト超施設数/全施設数(0.23マイクロシーベルト超割合): 0/306(0%)  
 石巻市0/117(0%), 白石市0/32(0%), 角田市0/27(0%), 栗原市0/61(0%), 七ヶ宿町0/5(0%), 大河原町0/13(0%), 丸森町0/19(0%), 亶理町0/21(0%), 山元町0/11(0%) (データは平成25年8月時点のもの)  
 ・学校の統廃合により学校等の数が、319校(H24)から306校(H25)に減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・全国値や近隣県のデータはない。

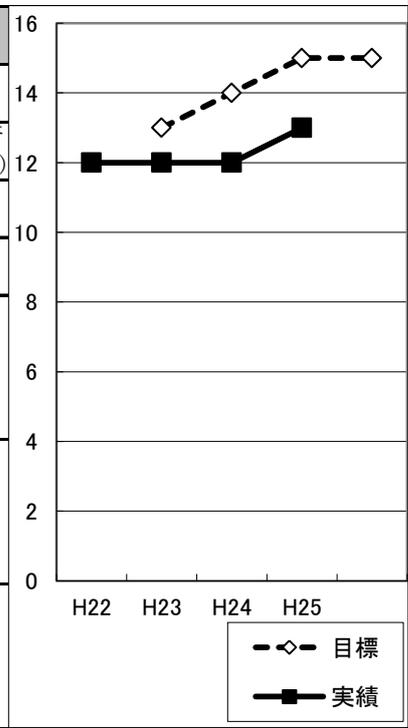
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 1

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	13箇所 (86.7%)	14箇所 (93.3%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)
	災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	実績値	12箇所 (80.0%)	12箇所 (80.0%)	12箇所 (80.0%)	13箇所 (86.7%)	-
		達成率	-	0.0%	0.0%	33.3%	-
目標値の設定根拠	・県内における災害拠点病院の耐震化は、3病院を残し完了した。このため、平成25年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。						
実績値の分析	・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかった。平成25年度にはこのうち1病院の耐震化を完了した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.2%	86.7%	52.9%	83.9%		
		やや重要		28.5%		31.0%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.8%	3.7%	4.4%		
		重要ではない		0.9%		0.7%			
		分からない		9.5%		11.7%			
		調査回答者数		1,923		2,020			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.2%	40.1%	9.4%	43.0%		
		やや満足		32.9%		33.6%			
		やや不満	不満群 の割合	22.1%	32.4%	19.9%	29.6%		
		不 満		10.3%		9.7%			
		分からない		27.4%		27.4%			
		調査回答者数		1,907		2,002			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	57.4%	87.3%	55.2%	85.3%		
		やや重要		29.9%		30.1%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.9%	3.0%	3.4%		
		重要ではない		1.0%		0.4%			
		分からない		8.8%		11.4%			
		調査回答者数		786		810			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	38.5%	8.9%	41.9%		
		やや満足		31.4%		33.0%			
		やや不満	不満群 の割合	21.5%	33.0%	19.0%	29.5%		
		不 満		11.5%		10.5%			
		分からない		28.5%		28.6%			
		調査回答者数		773		807			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.8%	86.3%	51.4%	83.2%		
		やや重要		27.5%		31.8%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.7%	4.2%	5.2%		
		重要ではない		0.8%		1.0%			
		分からない		10.0%		11.6%			
		調査回答者数		1,129		1,177			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.4%	41.2%	9.7%	44.1%		
		やや満足		33.8%		34.4%			
		やや不満	不満群 の割合	22.6%	32.1%	20.7%	29.5%		
		不 満		9.5%		8.8%			
		分からない		26.6%		26.4%			
		調査回答者数		1,126		1,161			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	7	施策	1
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
1	① 01	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	3,123	震災により壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、マンパワー確保や事務の受託による支援等を行う。					<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県職員の派遣(45人)</li> <li>宮城県任期付職員の派遣(新規76人、合計202人)</li> <li>県内市町村及び全国の地方公共団体、国からの職員派遣(最大962人)</li> </ul>				
				総務部 市町村課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性			次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
	緊急		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,629	3,123			
2	① 02	災害復旧資金(貸付金)	900,000	甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。					2市町から要望があり、各団体の収支見込み等を勘案して9億円の貸付を実施した。				
				総務部 市町村課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性			次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
	緊急		妥当	成果があった	効率的	縮小	-	5,000,000	4,000,000	900,000			
3	② 01	消防力機能回復事業	-	震災により消防庁舎や多くの消防車両が流出し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し消防力を回復・増強するために、市町村を支援している。</li> <li>平成25年度消防防災施設災害復旧費補助金 件数 36件(宮城県, 仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 東松島市, 女川町, 気仙沼消防) 交付決定額 641,722千円</li> <li>平成25年度消防防災設備災害復旧費補助金 件数 16件(仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 山元町, 女川町, 宮城県) 交付決定額 109,975千円</li> </ul>				
				総務部 消防課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性			次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
	緊急		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-			

4	緊急	02	消防救急無線ネットワーク構築支援事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	-	41,085	104,685	48,300
					事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
					津波により県の防災ヘリコプターが流され使用不能となり、本来の災害対応、救急・救助活動に甚大な支障を来していることから、消防防災航空機能を回復させるため、国からの無償貸与を要望するとともに、それまでの間も貸与などにより、救助仕様等のヘリコプターを配備する。				・新防災ヘリコプターが配備されるまでの間はホイスト等の機能を装備した機体を民間から借用し、消防防災航空機能の維持を図った。 ・平成25年6月に総務省消防庁から防災ヘリコプターの無償貸与を受け、平成25年8月から防災航空業務を再開した。			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	-	41,085	104,685	48,300
					事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
					津波により県防災ヘリコプター基地である管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障を来していることから、新たな防災基地の整備を図る。				・新ヘリポートについては、従来どおり仙台市消防局と共同運航することとしており、最有力候補地の利府町菅谷について、ヘリコプターの安全確保や騒音の影響調査等の結果を利府町及び住民等に報告した。特に異論はなかったことから、利府町菅谷を事業計画地とし、実施設計を実施した。			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	83,190	79,102
					事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
					震災により流出・損傷した防災に関する情報伝達システムの再構築を行うため、防災行政無線等を整備する。				・衛星系防災行政無線の復旧及びデジタル化(県庁、気仙沼合同庁舎、女川町、南三陸町) ・上記以外の54局(県合庁(気仙沼除く)6、仙台土木1、市町村32、消防本部11、防災関係機関4)に係る衛星系防災行政無線の更新工事に着手(～平成26年度まで)			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	77,832	2,890,293

8	② 08	災害情報配信システム構築事業	220,422	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体等から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信するシステムを構築する。				・公共情報コモンズにおいて情報配信者となる市町村、情報伝達者となるマスコミ等と協議を進め、平成25年6月12日(県総合防災訓練実施日)から運用を開始した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総務部	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	危機対策課		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	-	220,422	
9	② 10	広域防災拠点整備推進事業	9,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				宮城野原地区に総合的な防災地区を整備するための基本構想を策定する。				・宮城県広域防災拠点基本構想・計画を策定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	都市計画課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	9,500	
10	② 13	防災体制マニュアル等の見直し整備	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・宮城県災害対策本部事務局運営内規に、防災訓練を通して課題となった点等を反映。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総務部	ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	危機対策課		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
11	② 14	地域防災計画再構築事業	1,151	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。				・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画の修正を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総務部	7②①, 7③①に再掲 ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	危機対策課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	142	10,684	1,151	
12	② 15	災害時要援護者支援事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				・市町村が実施する高齢者や障害者などの避難行動要支援者等に対する適切かつ円滑な支援対策の在り方について、県の基本的な考え方を明らかにするため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」を平成25年12月に策定するとともに、平成26年2月には市町村担当者説明会を開催し、本ガイドラインの詳細な解説を行ったほか、地域特性を踏まえた先進事例の紹介等を行った。また、出前講座に職員を講師として派遣し、支援の仕組みを説明し、啓発も行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	保健福祉総務課		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

13	② 16	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・H24改訂版土木部BCPに基づき、実践的な防災訓練を行い、課題、問題点の抽出を行った。 ・流域別下水道版BCPの策定を行うとともに、港湾版BCPの策定準備を行った。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
14	③ 01	原子力防災体制整備事業	261,972	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づき進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。				・地域防災計画の修正 原子力災害対策指針の改定に基づき、原子力災害対策編を2月5日に修正 ・原子力防災訓練 1月29日、防災関係55機関約1,500人が参加し、要素別訓練を実施 ・資機材整備 原子力施設から概ね30km圏内の自治体に衛星電話を配備するとともに、関係機関に各種放射線測定器及び防護服等を配備			
		環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	104,208	181,285	261,972
15	④ 02	環境放射能等監視体制整備事業	1,688,823	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。				・技術会・協議会の開催 女川原子力発電所環境保全監視協議会及び女川原子力発電所環境調査測定技術会を震災前と同様に4回開催し、環境放射能の測定結果を公表した。 ・環境技術監視検討会 原子力施設から概ね30km圏内の環境モニタリング計画について協議を行った。			
		環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	168,887	128,712	1,688,823
16	⑤ 03	放射線・放射能広報事業	33,095	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。				・「放射能情報サイトみやぎ」の運営(閲覧者数157,724人) ・放射線・放射能に関するセミナーの開催(栗原市、大河原町及び仙台市で開催、参加者数156人、相談者数32人) ・出前講座への職員の派遣(派遣回数11件、参加者数延べ656人) ・パンフレットの作成(9,000部) ・環境審議会放射能対策専門委員会議の開催(H26.2.20)			
		環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	96,134	23,378	33,095

17	③ 04	みやぎ県民会議 運営事業	2,256	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		環境生活部		東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故被害に対応するため、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進めるとともに、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、圏域単位での研修会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故対策みやぎ県民会議</li> <li>①H25.8.22 第5回みやぎ県民会議 実施計画中間評価と今後の方向性 福島第一原発の現状と対策</li> <li>②H26.3.25 第6回みやぎ県民会議 実施計画(第2期)策定報告 ほか</li> <li>・民間事業者等の損害賠償請求支援</li> <li>①損害賠償説明会・相談会 12回開催(当課分)</li> <li>②損害賠償請求説明会・相談会 3回開催</li> <li>③損害賠償請求セミナー・相談会 4回開催</li> </ul>			
		原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	658	879	2,256
18	③ 05	除染対策支援事業	2,385	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		環境生活部		平成24年1月1日に全面施行された放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚染状況重点調査地域指定市町村への除染支援チームの派遣(49回、延べ99人派遣)</li> <li>・東北大学大学院石井教授へ除染アドバイザーを委嘱</li> <li>・市町村職員向けの研修会の開催(2回)</li> <li>・昨年度に引き続き測定機器を全市町村に貸与(28市町村へ精密型測定機器を貸与)</li> </ul>			
		原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	878	26,064	2,385
19	③ 06	放射性物質検査対策事業	5,193	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		環境生活部		県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・米山のと畜場に搬入された県産牛全頭について放射性物質検査を実施した。その結果、基準値を超過した牛はなかった。</li> <li>・また、県内に流通している加工食品や豚肉、鶏肉等400件について検査し、安全性を確認した。</li> </ul>			
	緊急	食と暮らしの安全推進課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	63,414	9,373	5,193
20	④ 01	医療施設耐震化事業	810,790	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害拠点病院である大崎市民病院及び精神二次救急医療機関である青葉病院に対して建て替えに係る費用を補助した。</li> </ul>			
	緊急	医療整備課	2①②に再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	1,796,343	1,372,633	810,790
21	④ 02	災害時医療情報網整備事業	11,124	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		震災でMCA無線端末機が失われた医療機関に対する再配備と、これまで無線のエリア外であったために端末機が配備されていなかった医療機関に対する配備に係る費用の一部を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・支所を含む保健所9か所にMCA無線端末機を整備した。</li> </ul>			
		医療整備課	2①②に再掲 ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	-	11,124

22	④ 03	大規模災害時医療救護体制整備事業	2,418	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。				・政府総合防災訓練やDMAT参集訓練に参加しDMATとの連携や大規模災害時医療救護活動マニュアルの実効性を検証した。また、各種災害対策研修に参加し、災害に対する知識と意識を高めた。			
緊急	保健福祉部 医療整備課	2①②に再掲 ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	571	1,033	2,418	
23	④ 04	救急医療情報センター運営事業	84,480	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・参加医療施設数：135施設（H26.2.28現在） ・うち病院は121施設。県内144病院（H25.10.1現在）に占める加入率：84.0%			
緊急	保健福祉部 医療整備課	2①②再掲 ビジョン 関連：取組19	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	83,415	84,293	84,480	
24	⑤ 02	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	459,250	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。				・県内全ての公立学校（小・中・高校、特別支援学校）に防災主任を配置した。また、県内全ての市町村の小中学校60校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・当該学校の防災教育の体制づくりはもちろん、学校間の連携による防災訓練、地域と連携した防災訓練の実施などが進められた。			
	教育庁 教職員課	6①④再掲 ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	459,250	
25	⑤ 03	防災教育等推進者研修事業	3,671	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・学校における防災教育等の推進的役割を担う防災主任（2日）、防災担当主幹教諭（1日）の研修を実施し、資質能力の向上を図ることができた。			
	教育庁 教職員課	6①④再掲 ビジョン ※取組17	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,083	3,561	3,671	
26	⑤ 04	防災拠点としての学校づくり事業	4,430	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・関係県立学校と関係市町との間で、避難所の指定等にかかる協議を行い、基本協定・覚書の締結等を進めた。平成26年3月末現在、基本協定締結済み 12市町（26校・施設）、協議中・手続き中5市町（10校） ・モデル校として志津川高校に備蓄倉庫等を整備中（平成26年度～繰り越し）。			
	教育庁 教育庁総務課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	47	5,380	4,430	
決算（見込）額計		7,521,778									
決算（見込）額計（再掲分除き）		6,974,377									